

2025年3月28日

各 位

会 社 名 アトラグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 久世 博之
(コード番号: 6029 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 田中 克典
(TEL. 06-6533-7622)

上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について

当社は、2024年12月末時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年12月末時点におけるスタンダード市場の上場基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2026年12月末までに上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	12,546	5,908,300	784,213,976	57.4
上場維持基準	400	2,000	1,000,000,000	25.0
計画期間			2026年12月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※流通株式時価総額の算出は、事業年度の末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値 132.73円を採用しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、「流通株式時価総額」を向上させ、2026年12月期までにスタンダード市場における

上場維持基準に適合させることを基本方針といたします。「流通株式時価総額」の増加には、現在の株価水準を考慮すると株価の向上が必要であり、そのためには業績の回復と向上が必須であると考えております。経営計画を確実に達成することで上場維持基準への適合を進めてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(1) 時価総額

① 課題

時価総額につきましては、以下の要因に基づく業績（売上・利益）の悪化が要因であると認識しております。

- ・接骨院の増加傾向の鈍化の要因により、各チェーンの加盟開発が減少したこと。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鍼灸接骨院支援事業での販売用機材製品部品の仕入の回復が遅れたこと。
- ・2024年11月13日付開示資料「特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせの当社グループの連結子会社である株式会社ペリカンにおいて不採算店舗の閉店を決定しており、現在も引き続き経営資源の集中と業務効率の向上を目的とした事業再生の最中であることから、利益計上がまだ始まっていないこと。

② 取組内容

以下の施策により売上・利益を拡大し、企業価値の向上を図ってまいります。

既存事業における施策

- ・当社が主力事業においている鍼灸接骨院支援事業において、新たなターゲット顧客層の取り込み施策を実行し、営業機会の引き上げにつなげ、利益を着実に計上していく。
- ・従来のマーケティング手法に加え、各関連事業にとって主要顧客が存在するソーシャルネットワークサービス（SNS）を活用することで、集客に繋げていく。

また、以下のプロジェクトに優先して取り組むことで売上と利益を計上していく。

- ① 鍼灸接骨院支援事業：コア事業であるアトラ請求サービスのA-COMS（E-コマス）院内管理システムにおいて、大幅なシステム改修と新システムへの大規模移行が完了したことで、システムに連携する新オプションサービスを随時リリースいたします。

その中の一つとして、療養費請求システムと連動した完全自動決済システム（A-COMS レジ）は、今年度から大きく導入先を増やせる見込みです。また、その他の新オプションサービスも今年の中間期までを目途に販売を開始する予定です。

さらに、A-COMS と連動したマルチモーダル AI による独自の施術方針を立案できる検査機器 ARTRA GAUGE（アトラゲージ）を昨年後半にリリースし大変好評をいただいております。今年度は導入件数を大幅に増加させる計画となっております。

- ② 玩具販売事業：当社連結子会社のペリカンが運営している玩具販売事業においては、昨年からの不採算店舗の閉店計画が今年4月に終了いたします。以後は、既存店の売上増加を図るべく SNS 等の新たな集客施策を実施しながら、人気商品の確保に注力いたします。加えて、早期に黒字化を実現するための更なるコスト削減を図り、業績の再成長を目指します。

新規事業における施策

・医療福祉事業：現在、介護支援事業としておこなっている事業において、従来の介護保険及び医療保険の枠を超えて、必要な人に必要なサービスを提供することを目的とし、脳疾患などの既往歴をお持ちの方を中心にした新リハビリサービスを開始いたします。

接骨院と介護の市場で培った経験を活かし、当社独自の技術をサービスとして提供することで、既存の保険外リハビリサービス市場に参入いたします。現在、一部店舗において検証しながら、新たな保険外リハビリプラットフォームを創出するための設計を進めております。今期中には本事業における検証を終え、来期以降に直営店舗を順次展開する見込みです。

上記に加え、安定した収益基盤の確立を目指すには、顧客との継続的な関係強化が必須であると考えております。そのため、西日本及び東日本の各拠点において営業活動の強化を図り、更なる案件数の増加と案件規模の拡大を図ります。当期（2025年12月期）前半に稼働し始め、後半にかけて軌道に乗ることで、翌期中（2026年12月期）には単月ベースでの恒常的な営業利益の黒字化の見通しが立つと想定しております。そのため、上場維持基準の適合に向けた計画期間の設定につきましては、短期的な取り組みではなく、中期的な企業価値の向上及び諸施策の遂行が必要と判断しており、2026年12月とさせていただきます。

以上